

第5回 石狩川上流減災対策協議会 議事要旨

日時：平成31年 2月27日（水） 13時30分～15時10分

会場：アートホテル旭川 2F「ザ・ウエストルーム」旭川市7条通6丁目29番地2

参加者：別紙による

【議事】

- (1) 幹事会の報告
- (2) 減災にかかる各機関の取組状況の共有について
- (3) 情報提供
- (4) その他

【議事要旨】

- ・各機関の平成30年度減災に関する取組状況の情報提供
- ・「概ね5年間で実施する取組」の進捗状況の確認

【質疑】

- ・ 雨の予報について、上川町は1,000平方キロメートルを越える広い面積を有しており、かつ、山岳地帯を抱えていることから、大雨警報が出されても市街地では雨が降っていないという様な状況もある。まちの広さや地理的状況を考慮した大雨警報の出し方を工夫していただきたい。(上川町)
- 現在、大雨警報の出し方の改善を進め、浸水については山岳部では警報が出ない仕組みにしている。また、洪水警報についても、山岳部で降った雨がいかにかに下流側に流れ危険度が高まるかを判断した上で警報を発表するよう、警報基準の改善を進めている。防災担当の方は、気象情報ホームページ等でメッシュサイズの細かいレーダー分布や危険度分布を提供しているので、あわせて判断いただきたい。(気象台)

【委員からの主な意見】

(旭川市)

- ・ 昨年9月の地震では、停電によりポンプによる地下水のくみ上げが出来ず、給水できなくなる地域があったが、旭川開発建設部より散水車の支援をいただいた。
- ・ 昨年7月豪雨の際の水防活動を実施した消防団に対し、平成30年度北海道開発局水防功労者表彰を受けるとともに、平成30年度水防功労者国土交通大臣表彰をいただいた。
- ・ 旭川市洪水ハザードマップについて、3月末までに全戸配布予定。以前は4地区に分けて作成したが、今回は市内を1枚で網羅し、市街地1/25,000、郊外地区1/45,000で作成。主な変更点は、浸水深の表示の見直しや、河川の監視カメラ位置及び避難所のピクトグラムを追加した。今後、住民説明会等で説明する予定。
- ・ 来年の1月末～2月初め頃に、冬期防災訓練として避難所での宿泊訓練を実施予定。(過去平成23年度、平成25年度及び平成27年度にも実施。)
- ・ 地震時のブラックアウトを受け、78の協定業者を集め、停電時の発電機の賃借の方法などを含め、意見交換を実施した。
- ・ 旭川市総合防災センターの1階に設置している洪水ハザードマップの鳥瞰図を、想定最大規模の降雨に対応したものに更新をお願いしたい。

(鷹栖町)

- ・平成26年にオサラッペ川の氾濫により、市街地で浸水が発生したが、平成29年度まで樋門や釜場の整備をしていただき感謝。
- ・平成27年度以降、消防団と行政とで水防訓練を実施している。地域の方にも取組を見てもらう事で住民の安心感につながるのではと考え、情報発信している。
- ・昨年、町独自でタブレット端末を導入した。災害時の現場の見回りの際、多少経験が無い人間が現地へ行っても、写真を本部に送ることにより、本部で現地状況を確認して指示することが可能となった。記録も残るため、その後の対応にも使える。
- ・情報伝達手段が整っていないのが課題と考えており、平成31年度に情報伝達手段の検討を行い、平成32年度には整備したいと考えている。

(東神楽町)

- ・現在、避難所整備として非常用発電機を設置する停電対策に取り組んでいる。公民館7つのうち3つは終えており、平成31年度に新たに1地区公民館に設置予定。その他に、中学校、小学校1校(4校中)、役場に設置している。
- ・防災無線をデジタル化に変更するとともに、想定最大規模の降雨に対応したハザードマップを作成中で、3月中には完了予定。
- ・業務継続計画策定の課題としては、役場機能の代替施設がないことがあげられる。

(当麻町)

- ・町内一円の屋外スピーカーの伝搬試験を行った。屋外スピーカーからの音声が聞き取れない箇所があったため、改善が必要と考えている。
- ・平成31年度には、大雨時の対応として、大型発電機と水中ポンプを購入する予定。

(比布町)

- ・昨年7月の豪雨の際には各関係機関から連絡をいただき感謝。
- ・昨年9月の地震の際のブラックアウトの教訓として、災害が少ない地域のため、住民を含めて危機感が薄かったと考えている。今後、自助、共助を第一に考え、町内の自主防災備品の購入に伴う補助金を創設し、発電機とポータブルストーブの購入に対して助成する制度を設けた。これは3年間続けていく。
- ・北海道の防災研修会にも、今後は積極的に参加し、町民の意識啓発に努めたい。
- ・昨年9月の災害での問題点は、情報をいかに住民に知らせるか。町内でも全戸に防災無線があるが、電池交換をしておらず、最大で約1日停電した箇所があり、途中で電池がなくなり、情報をとれなかった方々もおおり、啓発活動を含め取組をおこないたい。
- ・高齢者への情報伝達も課題と考えており、紙ベースでいかに早く高齢者宅に情報を渡すかが大きな課題。
- ・新年度は発電機を購入するとともに、農業用のため池の決壊による浸水も含めてハザードマップを作成し全戸配布したいと考えている。

(愛別町)

- ・平成29年度に地域防災計画を5年ぶりに更新したが、今年度も更新している。今後も毎年見直しを行いたいと考えている。昨年9月のブラックアウトへの対策も含め検討したい。
- ・今後の取組として防災計画と一緒に策定した各種マニュアルを用いた職員向けのDIGやHUG等の研修も含めて実施を考えている。また、住民向けに避難訓練や防災教育などを実施したいと考えている。
- ・情報伝達手段としてIT告知端末機を利用しているが、更新時期を迎えているため、今後どういった機器を導入するかもあわせて検討したい。

(上川町)

- ・ 災害時の要支援者のリスト表示システムを導入した。
- ・ 防災ハザードマップの全戸配布を予定するとともに、災害時の職員の初動マニュアルを作成。
- ・ 住民の防災意識啓発事業を強化したい。
- ・ 次年度に業務継続計画を検討する必要があると考えている。首長不在時の対応や役場の代替施設、電気、水、食料の確保などの検討を行う予定。また、防災備蓄品の拡充に努める。
- ・ 情報伝達に関し、屋外スピーカーや受信機があるが十分ではない。どう補完していくかが重要。平成31年度から32年度にかけ個別受信機の整備を実施する予定。
- ・ 高齢者はスマホを活用出来ないという事があるが、エリアメールを活用した情報伝達を進めたい。
- ・ 北電への要請として、町内には5～6箇所の水力発電所があるが、ブラックアウト時に機能していなかった。緊急時には町内の水力発電を活用した緊急時の送電システムを考えて欲しいと要請したところ、全道的に研究したいとの回答を得た。
- ・ 大雪ダムによる洪水調節効果は非常に大きいと考えているが、ダムの施設能力を超える状況等に対するリスク把握も重要と考えており、提供いただいた資料を踏まえ万全の備えを進めていきたい。

(東川町)

- ・ 防災意識をどう高めるかが課題で、自己防衛、共助を進めるため住民の意識を高めたい。
- ・ 町内では倉沼川及び忠別川があり、倉沼川については昨年の7月豪雨を受けて道の整備が行われるが、計画通り進めていただきたい。
- ・ 忠別川については忠別ダムによる洪水調節効果は非常に大きいと考えているが、ダムの施設能力を超える状況等に対するリスクも想定しておくべきと考えている。それらに対する情報共有をお願いしたい。

(美瑛町)

- ・ 平成28年の豪雨災害を受け、直轄区間の樋門の操作委託を受けるとともに、排水ポンプ車の訓練を10月に実施している。
- ・ これまで避難所等の施設への発電機設置を進めたが、昨年9月の停電時のブラックアウトを受け、防災行政無線の中継局はいままでバッテリーで対応したが、発電機に変える予定。また、用水や上水の圧送ポンプも発電機で対応したいと考えており、平成31年度に対応する予定。
- ・ 自助、共助が重要と考えており、自主防災組織をつくりたいと考えている。

(会 長)

- ・ いかに住民の方々へ適切な情報を伝えるかが重要。協議会内でも共有しながらそれぞれの町で充実していただきたい。
- ・ 气象台の情報等が分かり易くなっても、受け手側が適切な行動をしないと意味がない。
- ・ 被害を最小限にするため、自らを守る行動が重要なため、情報伝達に加え、住民の意識向上の取組も重要。

(以上)